

独立行政法人等情報公開法の適用対象法人一覧（190 法人）

（令和5年4月1日現在）

<p>独立行政法人</p> <p>（すべて対象 87）</p>	<p>奄美群島振興開発基金、医薬基盤・健康・栄養研究所、医薬品医療機器総合機構、宇宙航空研究開発機構、エネルギー・金属鉱物資源機構、海技教育機構、海上・港湾・航空技術研究所、海洋研究開発機構、科学技術振興機構、家畜改良センター、環境再生保全機構、教職員支援機構(旧 教員研修センター)、勤労者退職金共済機構、空港周辺整備機構、経済産業研究所、建築研究所、工業所有権情報・研修館、航空大学校、高齢・障害・求職者雇用支援機構、国際観光振興機構、国際協力機構、国際交流基金、国際農林水産業研究センター、国民生活センター、国立印刷局、国立科学博物館、国立環境研究所、国立がん研究センター、国立高等専門学校機構、国立公文書館、国立国際医療研究センター、国立重度知的障害者総合施設のぞみの園、国立循環器病研究センター、国立女性教育会館、国立成育医療研究センター、国立青少年教育振興機構、国立精神・神経医療研究センター、国立長寿医療研究センター、国立特別支援教育総合研究所、国立美術館、国立病院機構、国立文化財機構、産業技術総合研究所、自動車技術総合機構、自動車事故対策機構、住宅金融支援機構、酒類総合研究所、情報処理推進機構、情報通信研究機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構、森林研究・整備機構（旧 森林総合研究所）、水産研究・教育機構、製品評価技術基盤機構、造幣局、大学入試センター、大学改革支援・学位授与機構、地域医療機能推進機構、中小企業基盤整備機構、駐留軍等労働者労務管理機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、統計センター、都市再生機構、土木研究所、日本医療研究開発機構、日本学術振興会、日本学生支援機構、日本芸術文化振興会、日本原子力研究開発機構、日本高速道路保有・債務返済機構、日本スポーツ振興センター、日本貿易振興機構、年金積立金管理運用独立行政法人、農業者年金基金、農業・食品産業技術総合研究機構、農畜産業振興機構、農林漁業信用基金、農林水産消費安全技術センター、福祉医療機構、物質・材料研究機構、防災科学技術研究所、北方領土問題対策協会、水資源機構、郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構、理化学研究所、量子科学技術研究開発機構、労働者健康安全機構、労働政策研究・研修機構</p>
---------------------------------	--

<p>国立大学法人</p> <p>（すべて対象 82）</p>	<p>【理事長等任命又は政府出資がある】 82法人</p> <p>北海道大学、北海道教育大学、室蘭工業大学、旭川医科大学、弘前大学、岩手大学、東北大学、宮城教育大学、秋田大学、山形大学、福島大学、茨城大学、筑波大学、筑波技術大学、宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学、千葉大学、東京大学、東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京学芸大学、東京農工大学、東京芸術大学、東京工業大学、東京海洋大学、お茶の水女子大学、電気通信大学、一橋大学、横浜国立大学、新潟大学、長岡技術科学大学、上越教育大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、静岡大学、浜松医科大学、東海国立大学機構、愛知教育大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学、滋賀大学、滋賀医科大学、京都大学、京都教育大学、京都工芸繊維大学、大阪大学、大阪教育大学</p>
---------------------------------	---

	兵庫教育大学、神戸大学、奈良国立大学機構、和歌山大学、鳥取大学、島根大学、岡山大学、広島大学、山口大学、徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、福岡教育大学、九州大学、九州工業大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、鹿屋体育大学、琉球大学、政策研究大学院大学、総合研究大学院大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学
--	--

大学共同利用機関法人 （すべて対象） 4	【理事長等任命又は政府出資がある】 4 法人 人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構
----------------------------	---

特殊法人 〔 12 〕	【理事長等任命又は政府出資がある】 4 法人 〈事業団〉 日本私立学校振興・共済事業団 〈公庫〉 沖縄振興開発金融公庫 〈その他〉 日本年金機構、福島国際研究教育機構 【公営競技関係法人】 1 法人 日本中央競馬会 【特殊会社】 4 法人 株式会社国際協力銀行、株式会社日本政策金融公庫、株式会社日本貿易保険、新関西国際空港株式会社 【その他】 2 法人 沖縄科学技術大学院大学学園、放送大学学園
----------------	---

認可法人 〔 5 〕	【理事長等任命又は政府出資がある】 4 法人 外国人技能実習機構、原子力損害賠償・廃炉等支援機構、農水産業協同組合貯金保険機構、預金保険機構 【その他】 1 法人 日本銀行
---------------	---

その他の法人 〔 1 〕	日本司法支援センター
-----------------	------------

※ 独立行政法人については名称の冒頭の「独立行政法人」又は「国立研究開発法人」を、国立大学法人については名称の冒頭の「国立大学法人」を、大学共同利用機関法人については名称の冒頭の「大学共同利用機関法人」をそれぞれ省略している。